■現状分析（市をとりまく社会情勢等の調査・分析）

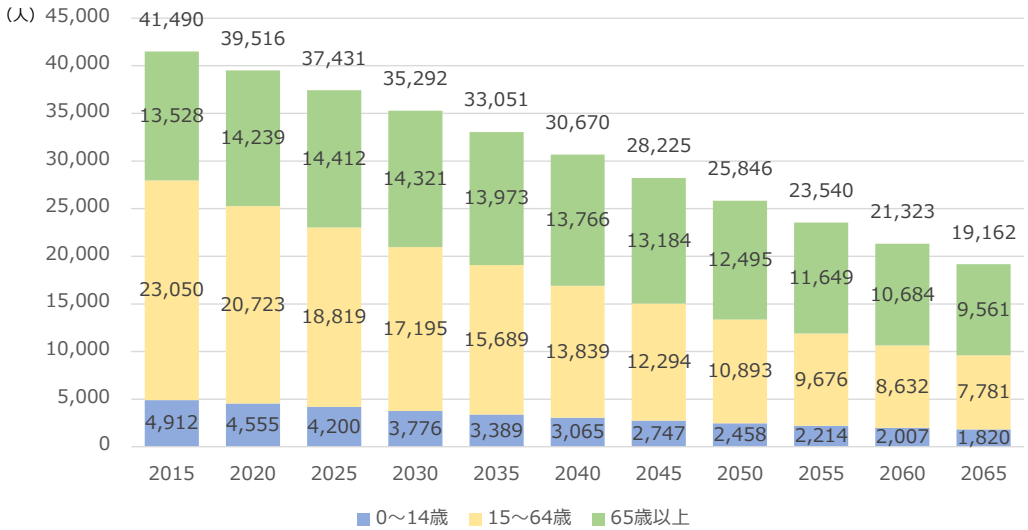
（１）第２次篠山市総合計画及び篠山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証と分析

総合戦略・人口ビジョンに掲載されている人口動態の統計等について、策定後の動向を含めて検証を行った。

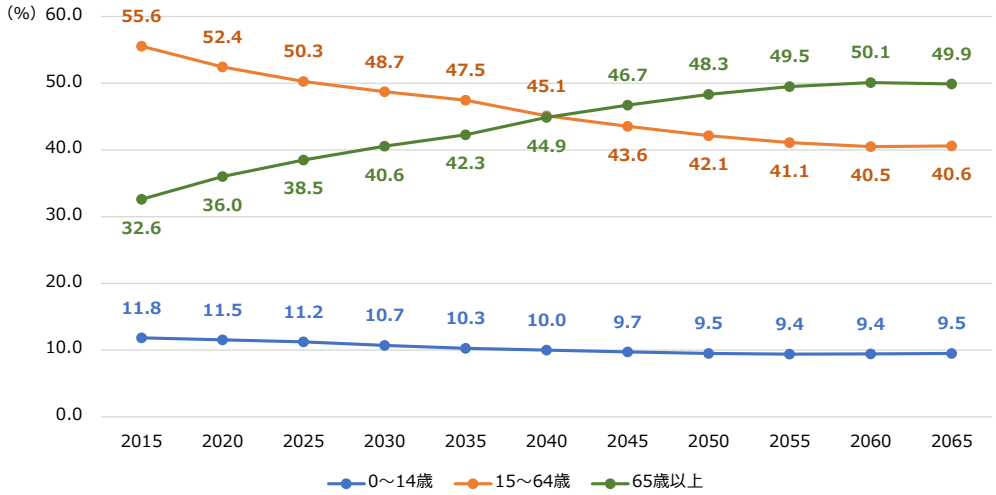
（ア）年齢３区分人口の推移と将来推計

- 令和元年６月版の国立社会保障・人口問題研究所推計値をみると、総人口は 2015 年以降年々減少傾向となっている。
- 年齢３区分別にみると、０～14 歳、15～64 歳人口は減少傾向となっているのに対し、65 歳以上の高齢者人口は 2025 年まではやや増加傾向にあるものの、2030 年には減少に転ずる。
- 総人口に占める高齢者の割合は年々増加し、2040 年には 15～64 歳、65 歳以上人口の割合がほぼ同数となり、その後高齢者が上回ると予想される。
- 平成 28 年３月の人口ビジョン策定時の推計人口に比べると、総人口には大きな変化はないものの、年齢３区分人口をみると、高齢者数が大きく増加している。

図：年齢３区分別人口の推移と将来推計



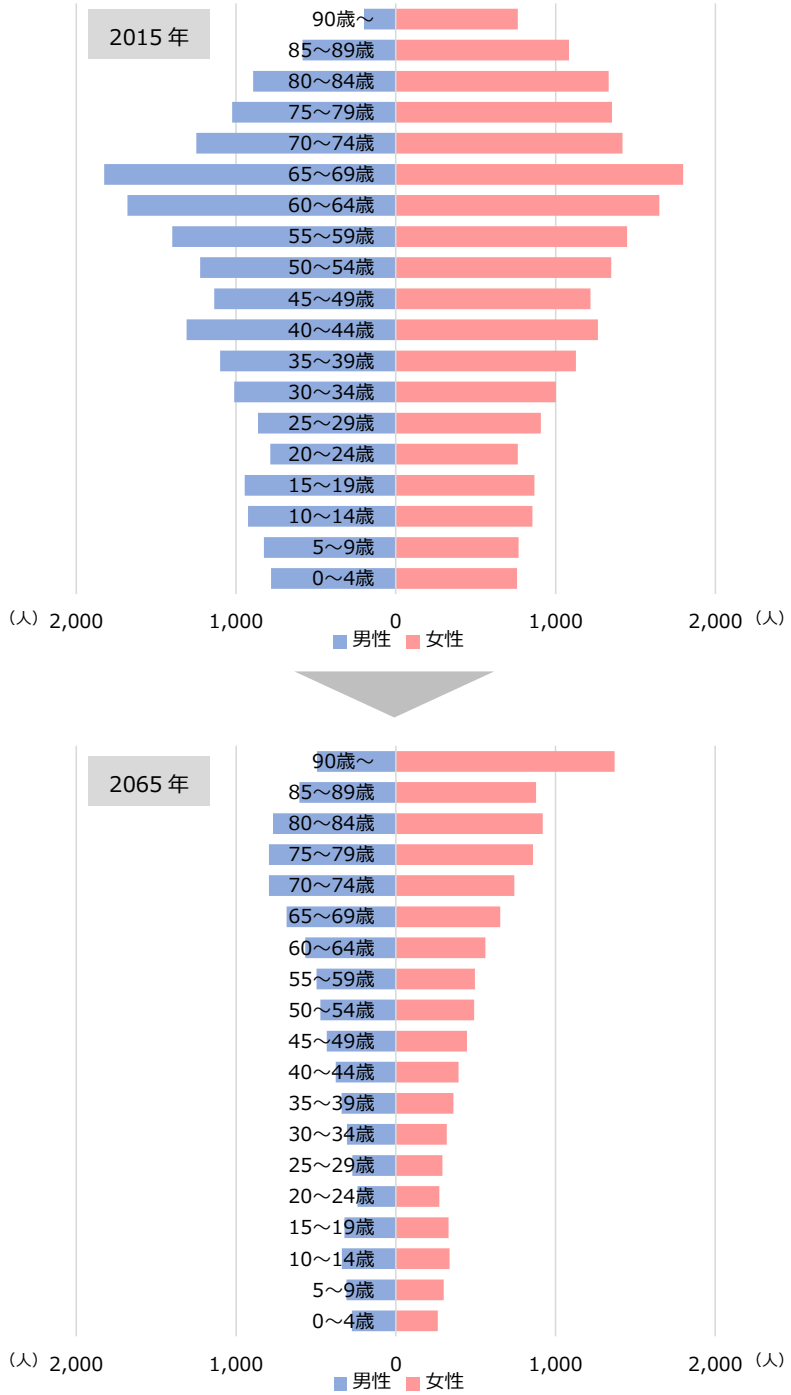
図：年齢３区分別人口構成割合の推移と将来推計



（イ）人口ピラミッド

- 男女別・年齢別人口構成（人口ピラミッド）をみると、2015 年は 65～69 歳の年齢区分が最も多くなっているものの、15～64 歳の生産年齢人口が多くを占める形となっているのに対し、2065 年には 65 歳以上人口が 0～14 歳の年少人口、15～64 歳の生産年齢人口も上回る、逆三角形の形となっている。

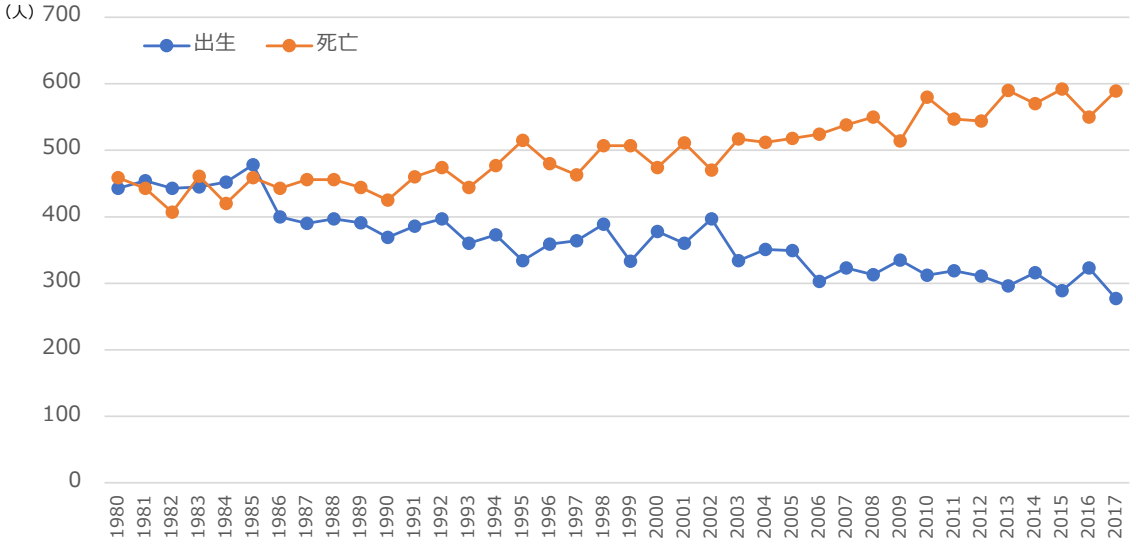
図：男女別・年齢別人口構成（人口ピラミッド）



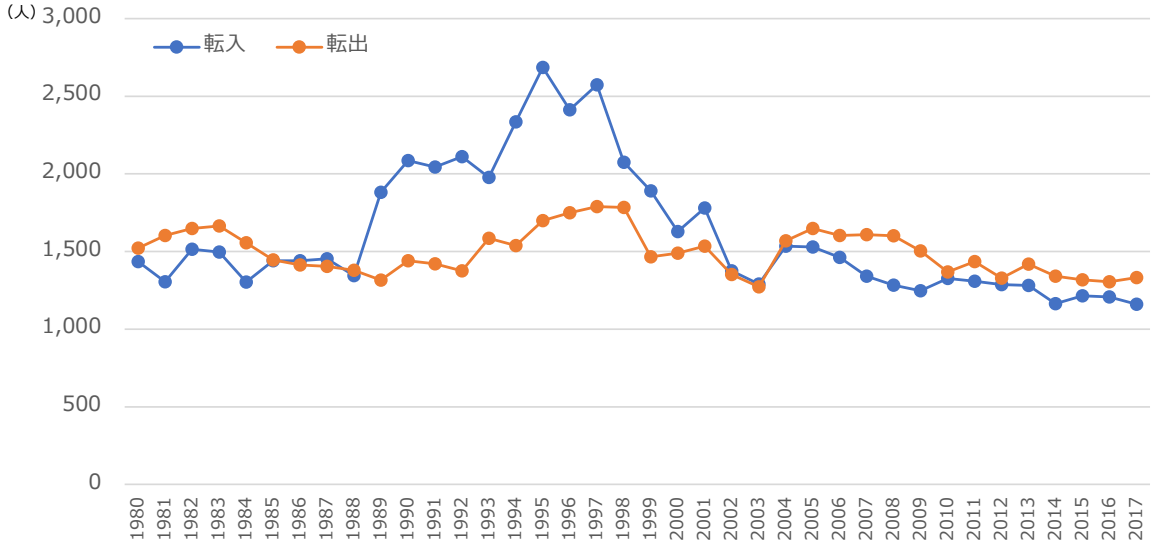
（ウ）人口動態

- 自然動態では 1986 年以降、出生数を死亡数が上回る「自然減」となっている。その差は年々大きくなっており、近年では毎年 300 人前後の減少となっている。
- 社会動態では、1989 年から 2001 年にかけては転入者が転出者を大きく上回り、「社会増」となっていたものの、2004 年以降は転入者・転出者ともに年々減少傾向となるとともに、転出者が転入者を上回る「社会減」となっている。近年では毎年 100～200 人程度の減少となっている。

図：自然動態（出生数・死亡数）の推移

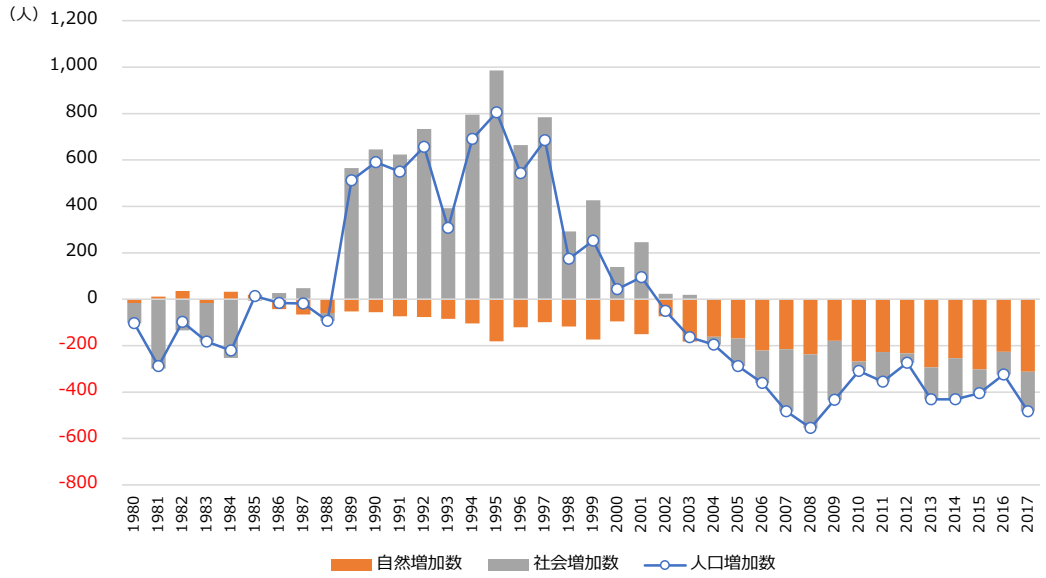


図：社会動態（転入数・転出数）の推移

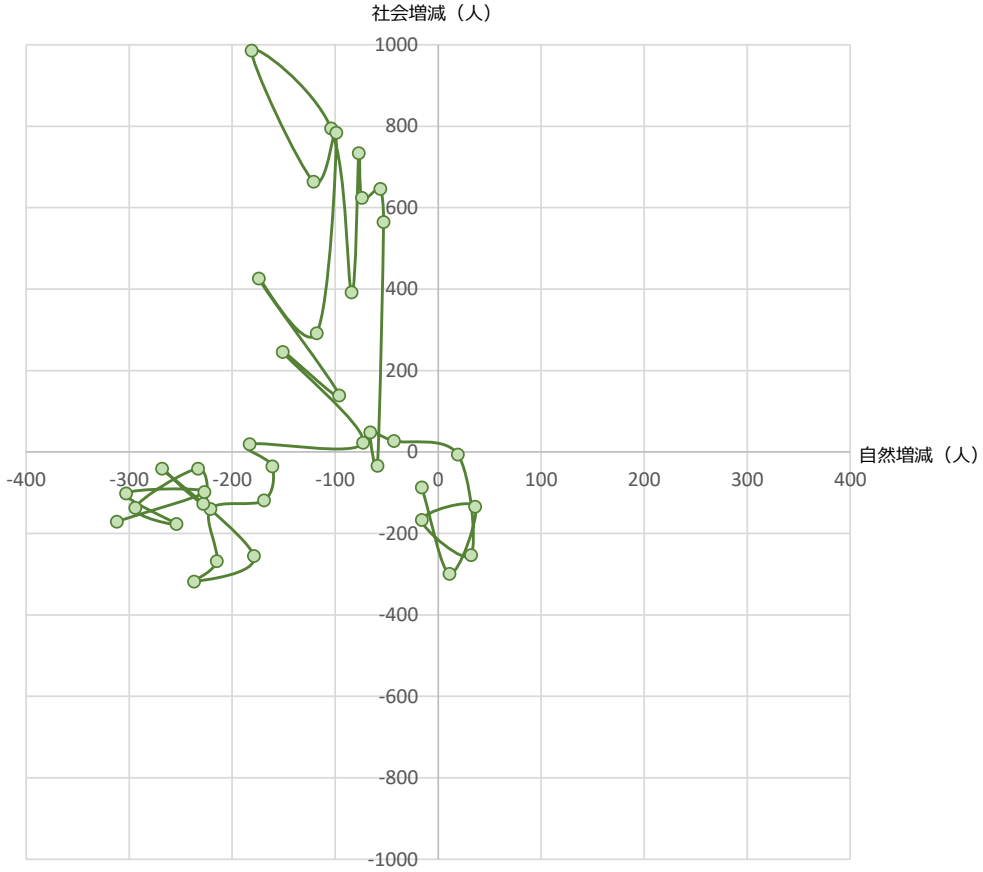


● 自然減及び社会減の傾向となっており、近年では毎年 400～500 名程度の人口減少となっている。

図：自然増減・社会増減の推移（折れ線）



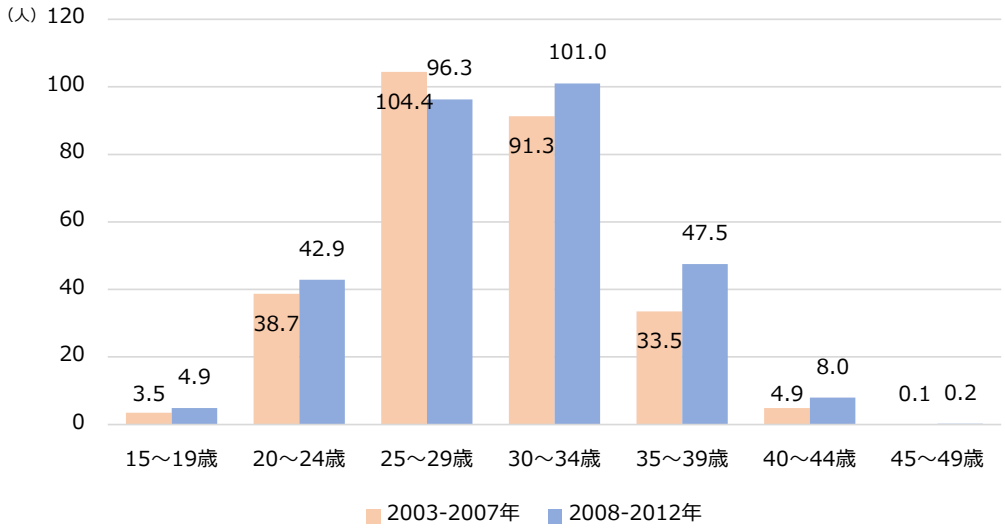
図：自然増減・社会増減の推移（散布図）



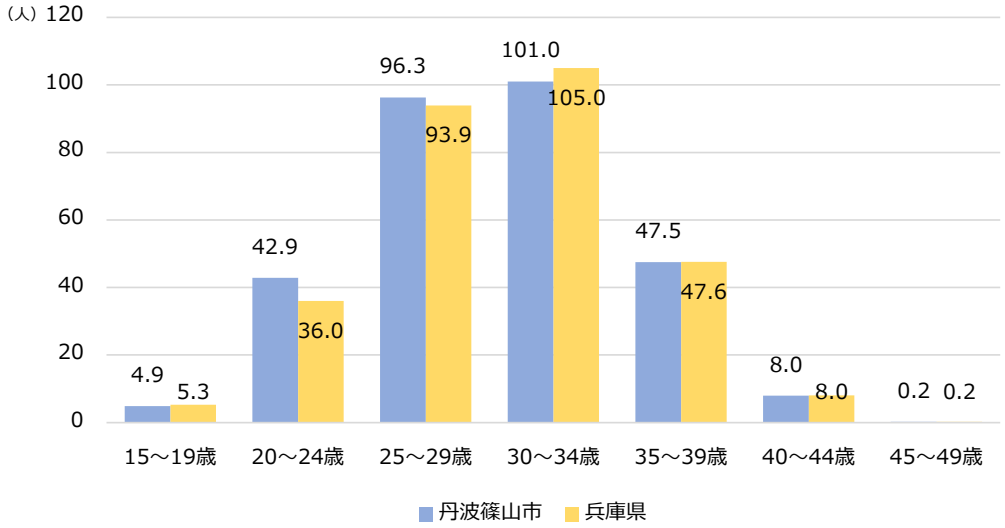
（エ）自然増減に関する分析

- 女性人口 1,000 人に対する出生数をみると、30 歳以上で出生数が増加しており、晩婚化・高齢出産の傾向が進んでいると考えられる。
- また、2008-2012 年の出生数を県の数値と比較すると、20～24 歳・25～29 歳の区分では県平均を上回る出生数となっている。
- 合計特殊出生率では、県の 1.48 に対して、丹波篠山市では 1.50 とやや高い数値となっているものの、人口を維持できる水準である 2.07 には大きく下回る状況となっている。

図：女性人口 1,000 人に対する出生数の推移



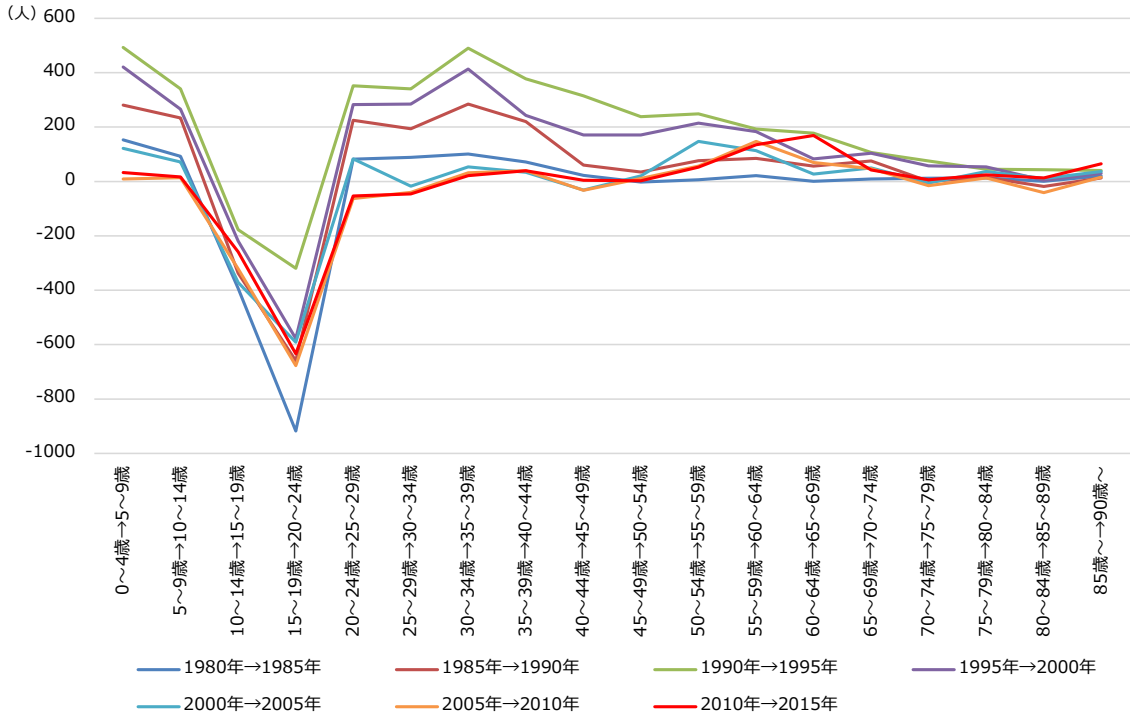
図：女性人口 1,000 人に対する出生数（2008-2012 年）



（オ）社会増減に関する分析

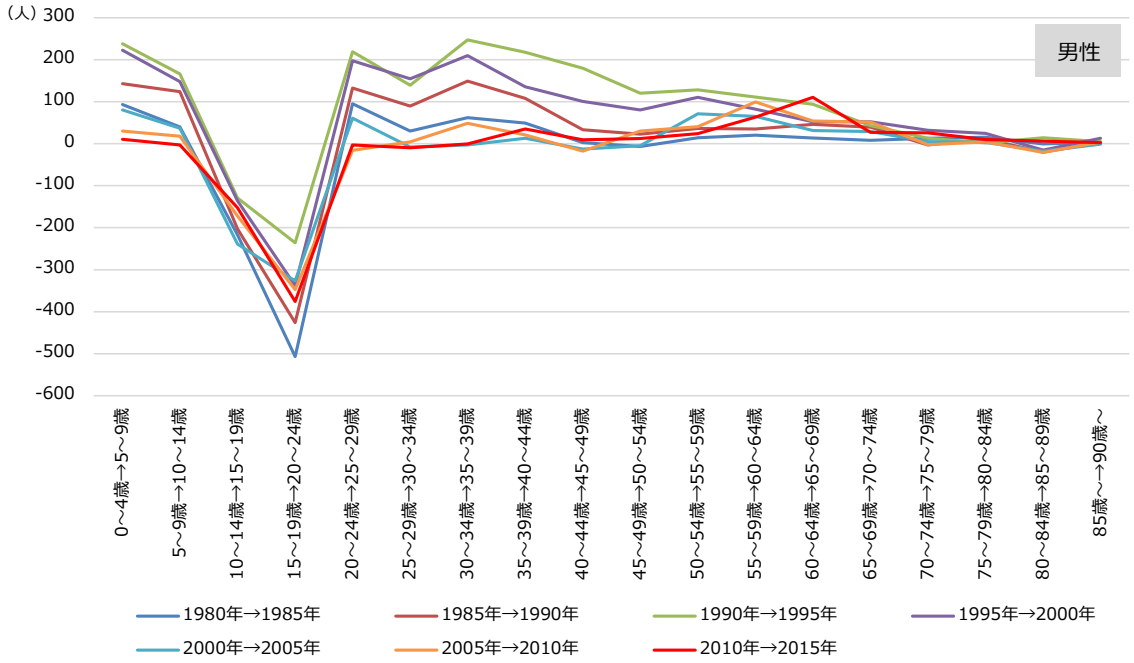
- 年齢別の純移動数をみると、進学・就職などの年齢期である 15～19 歳→20～24 歳の年代が大きく減少している。
- 1980 年以降で比較すると、男性では 15～19 歳から 20～24 歳になるときの転出超過数が徐々に減少しているものの、その後の転入超過数の減少が大きいことから、若年層の転出超過で減少した人数を補う動きが鈍化している。

図：年齢（５歳階級）別純移動数の推移

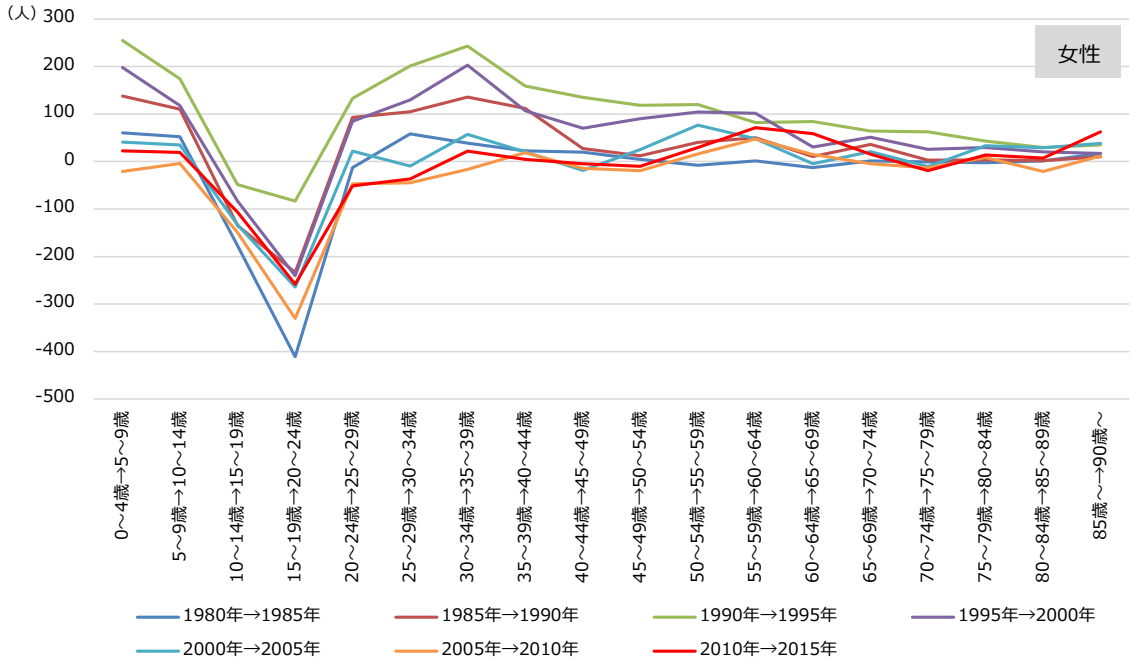


- 性別にみると、女性では、男性に比べて 15～19 歳→20～24 歳の転出超過人数はやや少ないものの、その次の段階においても転出超過となっており、進学・就職世代の転入超過が比較的小さくなっている。
- 男性では 60 歳代、女性では 50 歳代後半～60 歳代前半での転入超過数が徐々に増加しており、退職した後の夫婦での転入・移住が増加していることが分かる。

図：年齢（５歳階級）別純移動数の推移（男性）



図：年齢（５歳階級）別純移動数の推移（女性）



（２）地域経済社会の現状分析

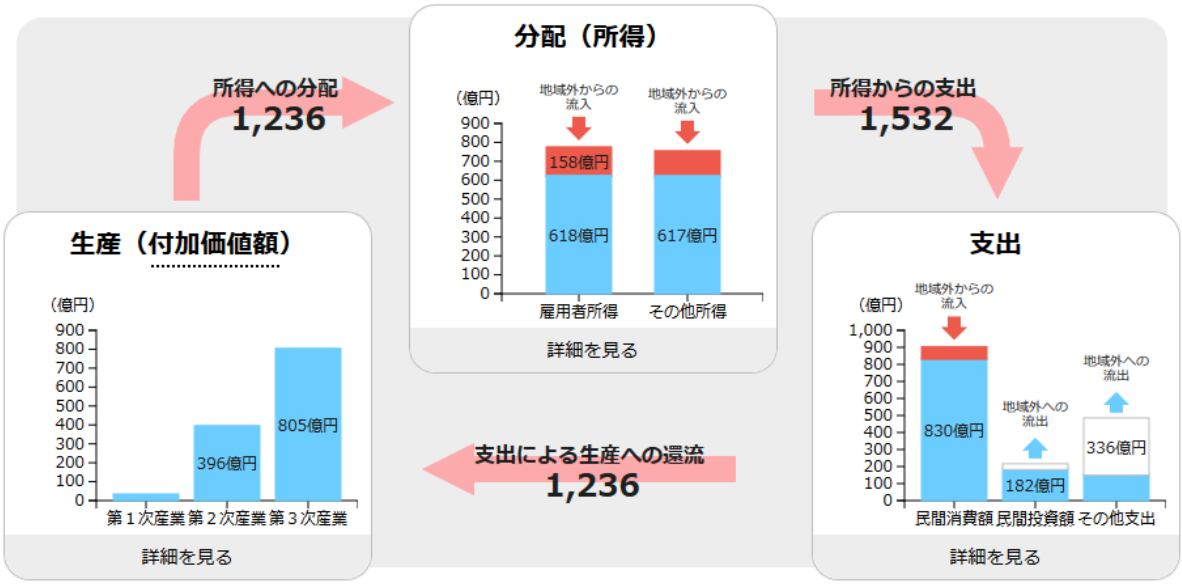
地域経済分析システム（RESAS）より、2013 年時点での地域のお金の流れを、「生産（付加価値額）」、「分配（所得）」、「支出」の３段階で「見える化」した地域経済循環図は、下記の通り。

生産（付加価値額）：地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額

分配（所得）：地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを示したもので、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成される。

支出：地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを示したもので、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成される。

【2013 年 地域経済循環図】



- 本市の生産額では、第３次産業が突出して多くなっており、産業別人口の状況に比例した結果となっている。
- 生産額に対して、所得としての分配をみると、市内の住民・企業等が稼ぐ所得より、市内の産業が分配する所得が少なく、雇用者所得・その他所得ともに、地域外での流入額が約２割を占める結果となっている。また、１人あたりの雇用者所得は 363 万円となっており、全国 1,719 市区町村中で 1,331 位と低い結果となっている。
- 所得からの支出をみると、企業による民間投資額、その他支出では、市内の企業等が支出した金額より、市内に支出された金額が少なく、地域外への流出が多い。一方で、住民の消費額である民間消費額では、流入が多く、市外からの消費が 8.9%となっている。
- 地域経済の自立度を測る地域経済循環率（生産（付加価値額）÷分配（所得）により算出）は、80.7%とやや低い結果となっている。

【2013 年 地域経済循環図に関する詳細】

≪生産≫

	第１次産業	第２次産業	第３次産業
付加価値額（総額）	35 億円	396 億円	805 億円
付加価値額（１人当たり）	139 万円	761 万円	695 万円
付加価値額（１人当たり）順位※	1,432 位	761 位	902 位

※順位は、全国 1,719 市区町村におけるランキング

≪所得≫

	雇用所得額	その他所得額
所得（地域内勤務者ベース）	618 億円	617 億円
地域外からの流出入所得	（流入）158 億円	（流入）138 億円
所得（１人当たり）	363 万円	179 万円
所得（１人当たり）順位※	1,331 位	821 位

※順位は、全国 1,719 市区町村におけるランキング

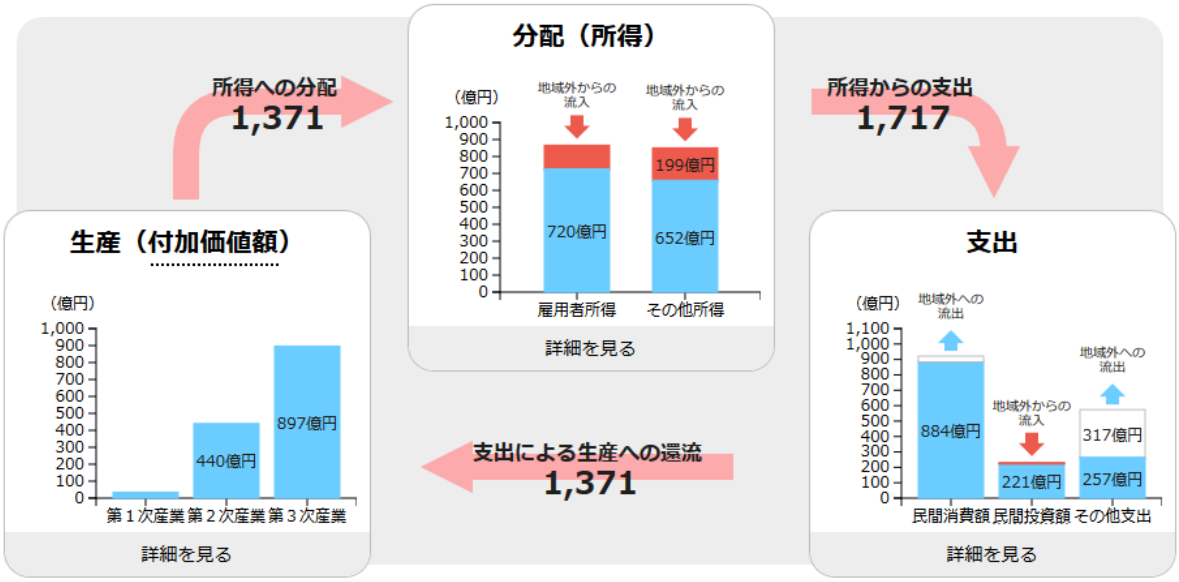
≪支出≫

	民間消費	民間投資	その他支出
支出（地域内ベース）	830 億円	182 億円	149 億円
地域外からの流出入支出	（流入）74 億円	（流出）34 億円	（流出）336 億円
支出流出入率	8.9%	-15.7%	-69.3%
支出流出入率 順位※	499 位	784 位	910 位

※順位は、全国 1,719 市区町村におけるランキング

- 2010 年の状況と比較すると、生産額全体は減少しており、内訳をみると、第２次産業・第３次産業の生産額が減少している。
- 支出では、2010 年時点では民間消費額の市外への流出があったのに対し、2013 年には流入に転じていることから、市内での個人の消費額は増加している。
- 地域経済循環率では、2010 年時点は 79.9%となっており、2013 年時点には 80.7%と、やや上昇しているものの、ほぼ同程度の状況となっている。

【参考／2010 年 地域経済循環図】

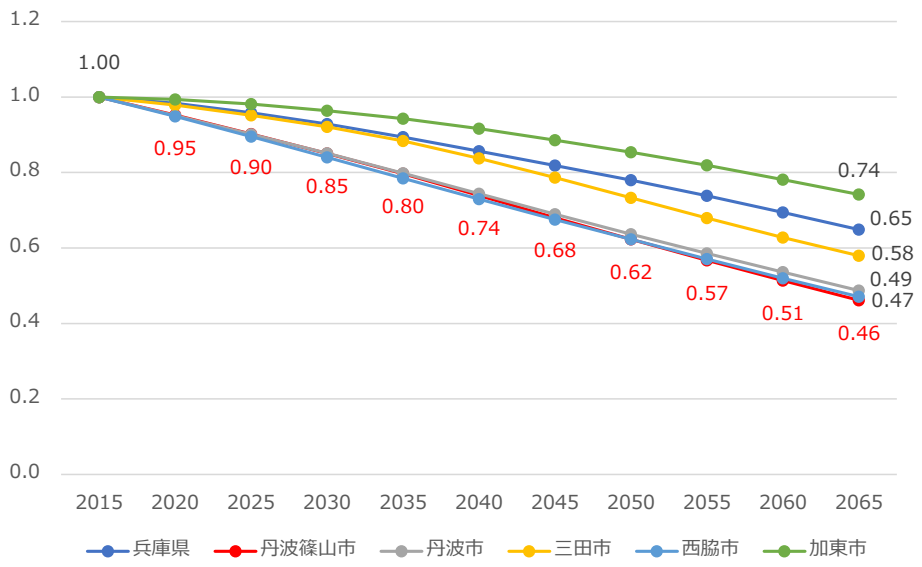


（３）広域的、全国的動向の調査・分析

（ア）人口の将来推計

- 令和元年６月版の国立社会保障・人口問題研究所推計値より、兵庫県及び周辺市町村の人口の状況で、2015 年の人口を 1.00 とした場合の指数をみると、丹波篠山市では、2060 年には 0.51 と約半数になり、2065 年には 0.46 と半分以下の人数となる見込みとなっている。
- 周辺自治体と比較すると、丹波市・西脇市とは同様の傾向での減少となっているのに対し、加東市や三田市では、やや緩やかな減少率となっている。また、兵庫県と比較すると、兵庫県では 2065 年に 0.65 となっており、県の中で人口減少の進む傾向が早いことが分かる。

図：総人口の推移（2015 年を 1.00 とした指数）



（イ）社会動態の状況

- 兵庫県内の人口をみると、人口格差が拡大している。
- 圏域別にみると、阪神南・阪神北地域の転出超過は、大阪府に転勤する 20・30 歳代を中心に、2017 年から転入超過に転じ、2018 年には 1,039 人の転入超過となっている。また、東播磨地域も、子育て期にあたる 30 歳代を中心に 2017 年から転入超過に転じ、2018 年には 1,025 人の転入超過となっている。
- 一方で、本市を含む丹波地域では、転出超過数が年々増加しており、2018 年には 574 人の転入超過となっており、特に 20 歳代を中心に転出超過が拡大している。

	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2018-2014
神戸市	▲ 618	▲ 41	▲ 242	▲ 1,507	▲ 1,520	▲ 902
阪神南	▲ 79	▲ 460	▲ 160	40	963	1,042
阪神北	▲ 283	▲ 409	▲ 59	16	76	359
東播磨	▲ 718	▲ 515	▲ 920	535	307	1,025
北播磨	▲ 1,281	▲ 1,322	▲ 738	▲ 1,090	▲ 1,272	9
中播磨	▲ 699	▲ 1,278	▲ 1,096	▲ 932	▲ 564	135
西播磨	▲ 1,313	▲ 1,169	▲ 1,437	▲ 1,266	▲ 1,536	▲ 223
但馬	▲ 1,134	▲ 1,104	▲ 1,005	▲ 1,223	▲ 1,218	▲ 84
丹波	▲ 447	▲ 493	▲ 532	▲ 570	▲ 574	▲ 127
淡路	▲ 520	▲ 618	▲ 571	▲ 660	▲ 750	▲ 230
兵庫県	▲ 7,092	▲ 7,409	▲ 6,760	▲ 6,657	▲ 6,088	▲ 1,004

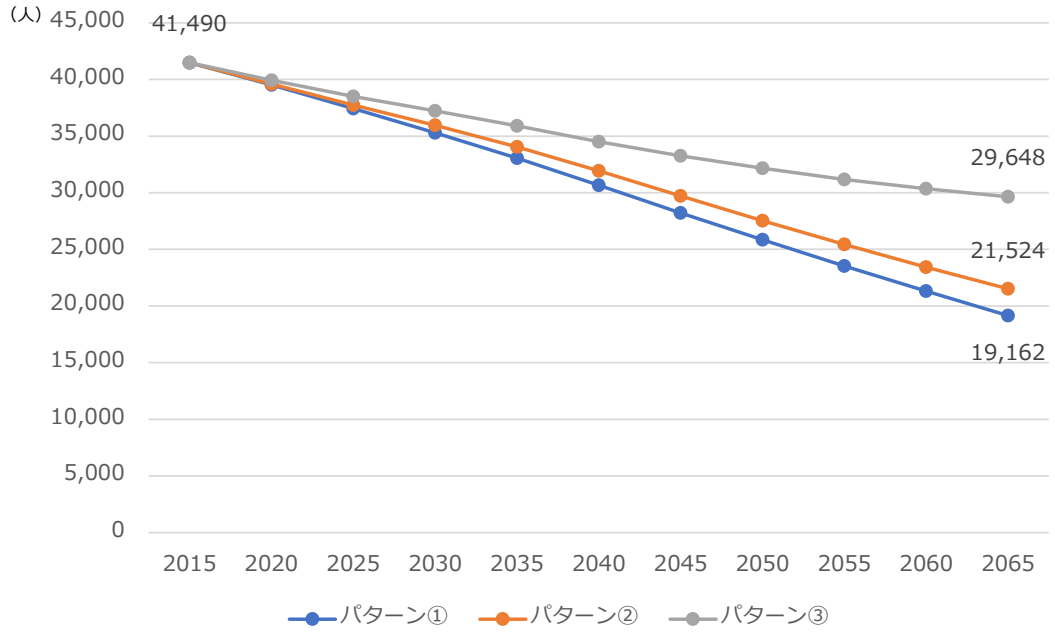
※圏域の対象自治体は以下の通り

	対象自治体
神戸市	神戸市
阪神南	尼崎市、西宮市、芦屋市
阪神北	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
東播磨	明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町
北播磨	西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
中播磨	姫路市、神河町、市川町、福崎町
西播磨	相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町
但馬	豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
丹波	**丹波篠山市**、丹波市
淡路	洲本市、南あわじ市、淡路市

（４）篠山市人口ビジョンを踏まえた人口予測

- 丹波篠山市の今後の人口の動向について、下記３種類の方法により算出された将来人口推計値を示す。

パターン①	・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」に準拠。 ・同推計では、出生や死亡に関する仮定は、最近の傾向を踏まえて設定。 ・移動の仮定については、最近の傾向が今後も続く仮定となっている。
パターン②	・仮に、パターン１（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準程度（2.1 程度）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション。
パターン③	・シミュレーション１に加え、（直ちに）移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション。

- 丹波篠山市の今後の人口の動向について、下記３種類の方法により算出された将来人口推計値を示す。

図：推計方法による総人口の比較